

□ 第1章 計画の前提条件

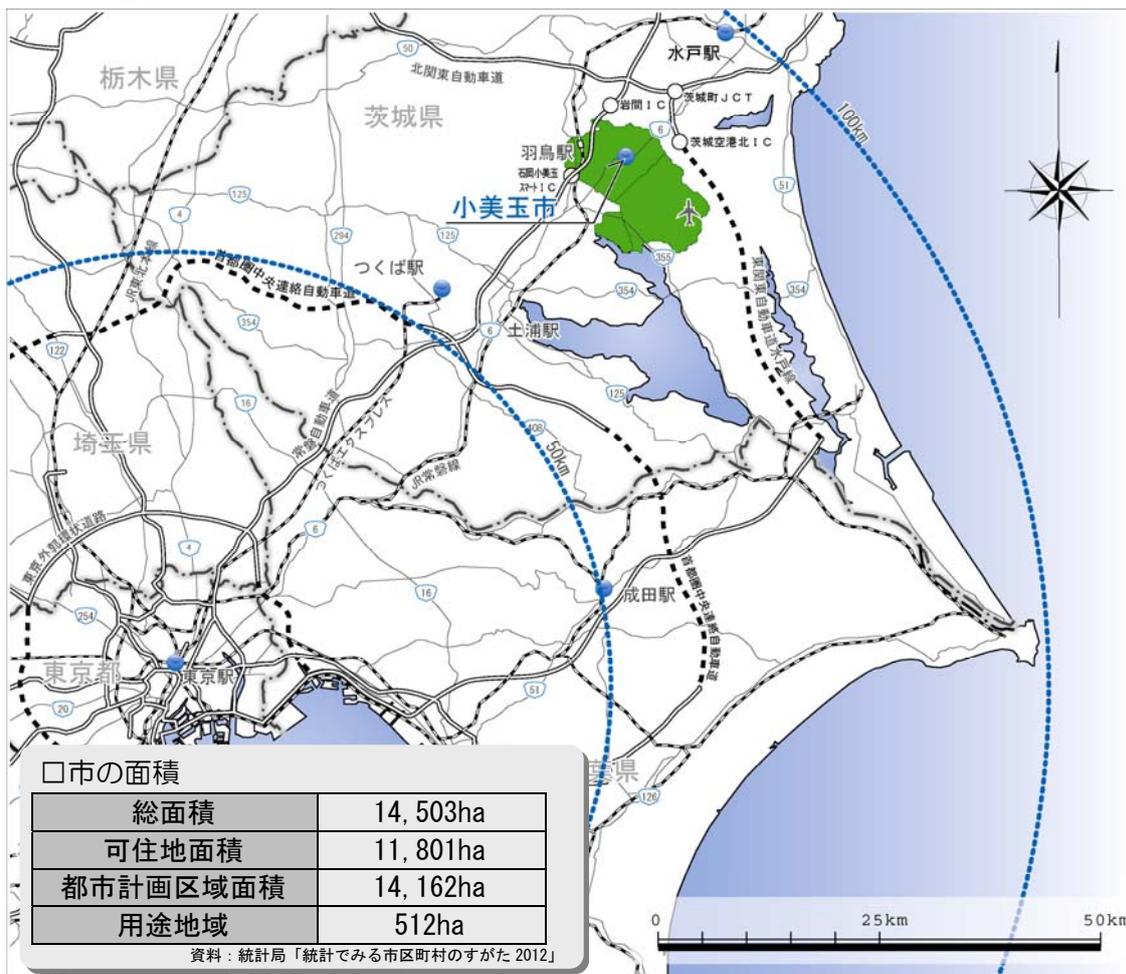
1 位置・地勢・気候等の条件からみた本市

1 位置・地勢

本市は、茨城県のほぼ中央部に位置し、東京から約 80km、県都水戸から約 20km の距離にあり、起伏の少ない平坦な地形であるため、可住地面積が広く市街地の他に集落が広く分散しているのが特徴です。市の南部は日本で第 2 位の広さを誇る霞ヶ浦に面しています。

本市は、業務核都市の土浦、つくばには約 20km の距離にあります。市の西部を J R 常磐線が南北に通過しており、J R 羽鳥駅があります。一方、広域幹線としては、常磐自動車道、国道 6 号、国道 355 号が通っており、本市の東側に隣接して南北に東関東自動車道水戸線が現在事業化されており、平成 22 年 3 月には茨城町 J C T - 茨城空港北 I C 間が開通しています。さらに平成 22 年 3 月 11 日に首都圏の 3 番目の空港として茨城空港が開港し、首都圏の航空需要に一躍を担っており、空港までのアクセス時間の短縮など利便性が飛躍的に向上しています。

■本市の位置



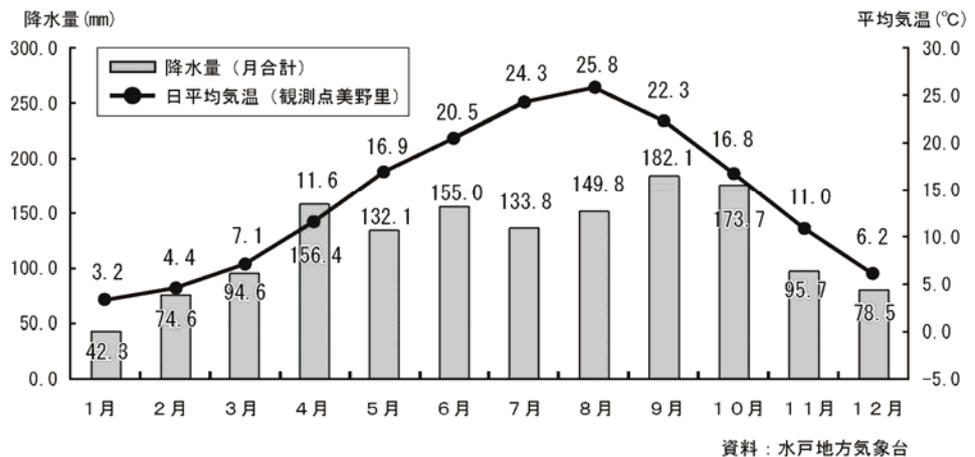
2 気候

本市の大部分は、概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっています。総面積は 145.03k m²あり、北部には巴川、南部には園部川が流れており、南部で霞ヶ浦に接しています。

気候も、概ね温暖で過ごしやすい気象条件であり、最低気温は、1月で平均 3.2 度、最高気温は8月で平均 25.8 度となっています。また、過去の降水量については、特に9月の雨が多く、5月～7月の梅雨の時期より多くなっています。（降水量、平均気温については、平成18年～平成23年の平均）

【月別平均気温と月別降水量の状況（平成18年～平成23年の平均）】

－水戸地方気象台水戸、美野里観測所－



2 歴史・沿革からみた本市

本市では、原始古代より温暖な気候や水利の良さから豊かな繁栄をもたらし、その痕跡として縄文・弥生時代の集落跡などの遺跡が広く確認されています。

古墳時代になると、霞ヶ浦沿岸・園部川・巴川流域を中心とする水田地帯を支配する首長層が出現し、壮大な古墳を築きました。現在においても、大規模な前方後円墳をはじめ数多くの古墳が残っています。

また、本市を含む常陸国は、古代から緑が多く、風水害が少なく、肥沃な土地であることが「常陸国風土記」の中で記されています。

中世から江戸時代にかけては、砦や出城として数多くの城や館が築かれ、武士による複雑な所領関係が続きました。市内の社寺に文化財が多く残されていることから、神道や仏教も盛んであったことがわかります。また、江戸時代中期、小川河岸には水戸藩の運送奉行が置かれ、水運の要衝として栄え、竹原宿・片倉宿は水戸街道の繁栄に伴い発展しました。

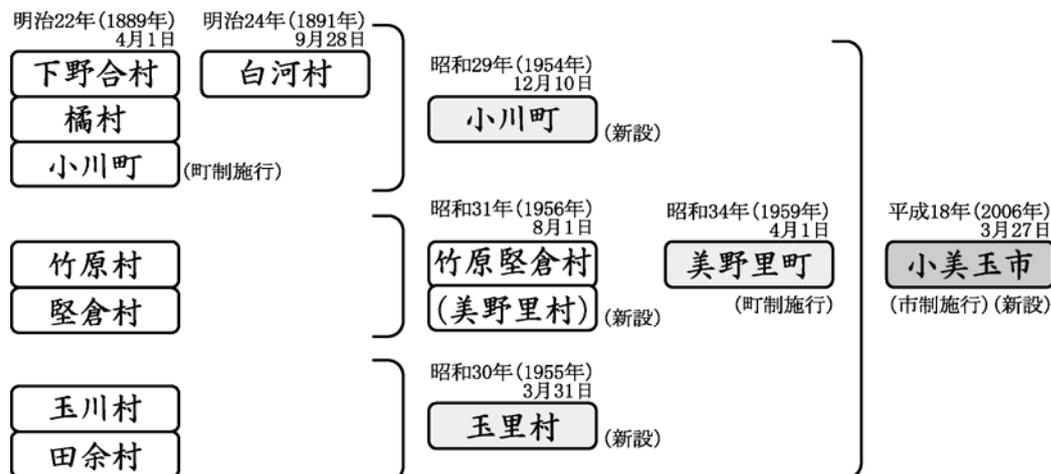
明治4年(1871)の廃藩置県により、小川・美野里地域は、茨城県に、玉里地域は、新治県の所轄になった後、明治8年(1875)には、新治県が茨城県に統合されました。

さらに、明治22年(1889)には市町村制が施行され、本市の基礎となる7町村が誕生しました。その後、昭和28年(1953)「町村合併促進法」が施行されたのに伴い、小川町、美野里町、玉里村が誕生しました。

この間、昭和13年(1938)には筑波海軍航空隊百里原分遣隊が設置され、その跡地を中心に昭和41年(1966)に航空自衛隊百里基地が開設されました。

そして、合併特例法の改正を背景とした、いわゆる平成の大合併により平成18年3月27日、小川町、美野里町及び玉里村が合併し市制を施行し、「小美玉市」が誕生しました。

■本市の合併の変遷

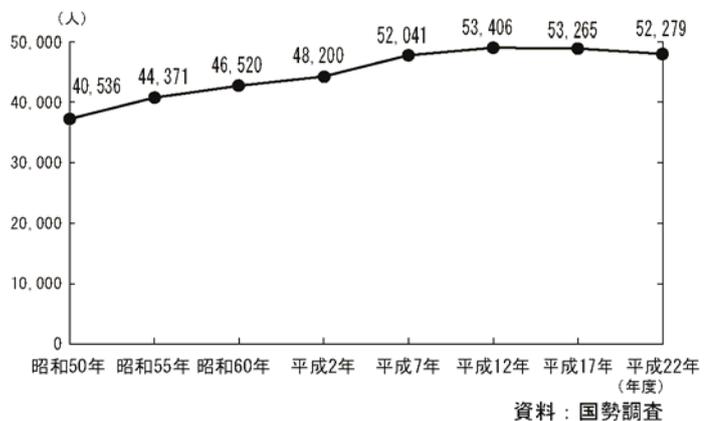


3 人口・世帯の状況からみた本市

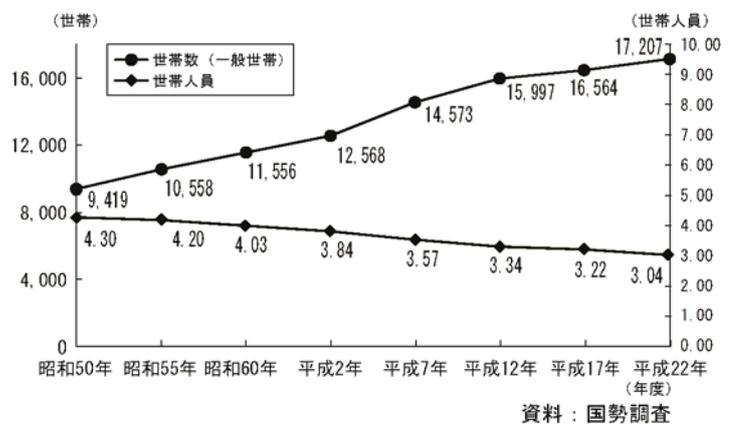
本市の人口を5年ごとの推移で見ると、昭和50年から平成12年までは増加傾向を示しています。その後、平成12年をピークに減少しますが、減少する割合は平成12年→平成17年では-0.26%、平成17年→平成22年では-1.85%と5年ごとに拡大していく傾向にあります。

世帯数の推移を見ると、昭和50年から平成22年まで、一貫して増加しています。昭和50年以降、核家族化や少子化の影響から世帯人員が低下し続けているため、人口が減少傾向に転じても、世帯数の増加傾向は続いている結果となっています。

【小美玉市の人口推移】



【小美玉市の世帯と世帯人員の推移】



■人口・世帯数の推移 (旧小川町・旧美野里町・旧玉里村の合計) 単位：人, 世帯, 人/世帯

	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
人口	40,536	44,371	46,520	48,200	52,041	53,406	53,265	52,279
増加率	9.65%	9.46%	4.84%	3.61%	7.97%	2.62%	-0.26%	-1.85%
世帯数 (一般世帯)	9,419	10,558	11,556	12,568	14,573	15,997	16,564	17,207
増加率	15.3%	12.1%	9.5%	8.8%	16.0%	9.8%	3.5%	3.9%
世帯人員	4.3	4.2	4.0	3.8	3.6	3.3	3.2	3.0
増加率	-4.90%	-2.35%	-4.21%	-4.73%	-6.89%	-6.51%	-3.68%	-5.52%

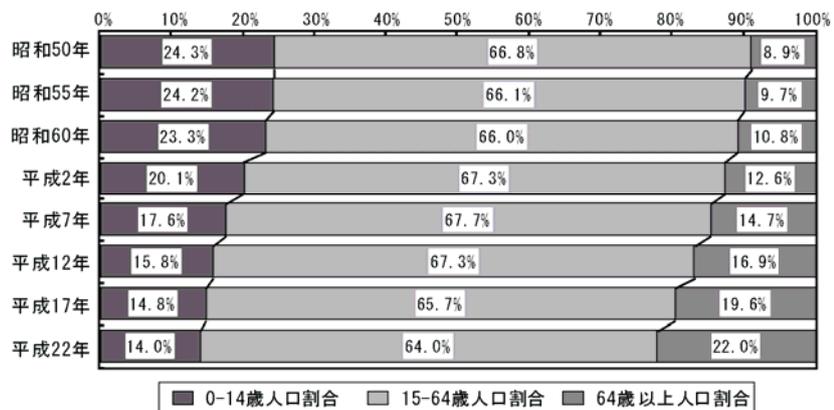
資料：国勢調査

0～14歳の年少人口は、昭和50年からの年齢3区分別人口の推移でみると、昭和50年から60年まで微増していますが、割合でみると減少しています。さらに少子化の影響などにより昭和60年から減少する割合が大きくなっており、平成22年には14.0%となっています。

15歳から64歳までの生産年齢人口は、昭和50年からの年齢3区分別人口の推移でみると、昭和50年から平成12年まで増加し、その後減少に転じています。

65歳以上の老年人口は、昭和50年からの年齢3区分別人口の推移でみると、平成22年現在まで一貫して増加している状況です。昭和50年では8.9%を占めていた老年人口は、人口がピークとなった平成12年には16.9%となり、平成22年には22.0%まで増加しており、高齢社会（高齢化率14%～21%）から超高齢社会（高齢化率21%以上）の時代へと移ってきています。

【小美玉市の年齢3区分別人口の推移】



資料：国勢調査（各年度10月1日現在）

■年齢3区分別人口の推移

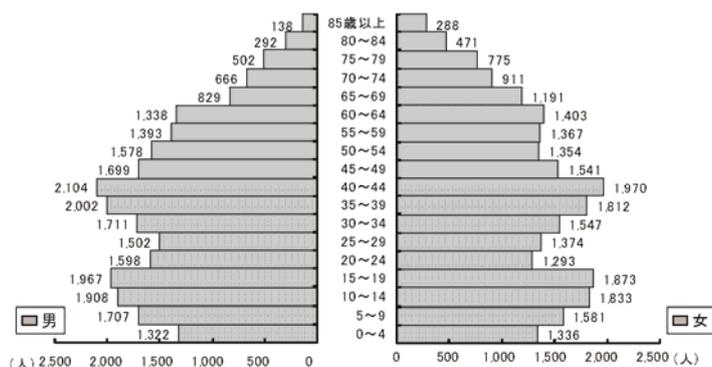
(単位：人, %)

	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
0-14歳人口	9,852	10,749	10,822	9,687	9,152	8,458	7,851	7,279
(割合)	24.3%	24.2%	23.3%	20.1%	17.6%	15.8%	14.8%	14.0%
15-64歳人口	27,074	29,308	30,690	32,426	35,230	35,906	34,948	33,387
(割合)	66.8%	66.1%	66.0%	67.3%	67.7%	67.3%	65.7%	64.0%
65歳以上人口	3,610	4,313	5,003	6,063	7,627	9,003	10,428	11,502
(割合)	8.9%	9.7%	10.8%	12.6%	14.7%	16.9%	19.6%	22.0%

資料：国勢調査

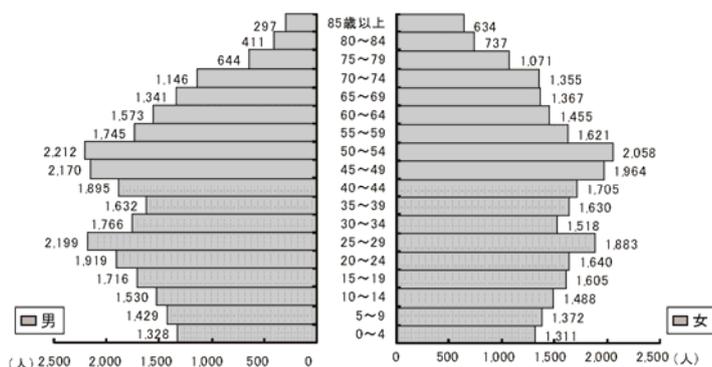
平成2年，平成12年，平成22年について男女別5歳階級別人口構成をみると，平成2年では2つの頂点が40歳代と10歳代にありましたが，平成22年では，60歳代と30歳代に移っており，「釣り鐘型」から「つぼ型」に変わってきています。

【年齢5歳階級男女別人口(平成2年)】



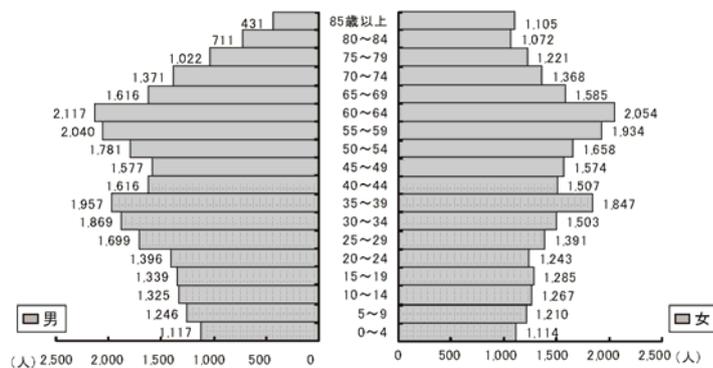
資料：国勢調査（10月1日現在）

【年齢5歳階級男女別人口(平成12年)】



資料：国勢調査（10月1日現在）

【年齢5歳階級男女別人口(平成22年)】



資料：国勢調査（10月1日現在）

4 産業構造の状況からみた本市

1 産業構造

①就業構造

本市の就業者数の推移をみると、昭和55年以降、平成12年まで増加傾向を示していましたが、平成12年をピークに減少傾向に転じており、総人口と同様の傾向を示しています。昭和55年から現在まで、常に第3次産業の就業者数が第1次産業、第2次産業より多く、また増加しております。第1次産業就業者は、昭和55年では約35%の割合を占めていましたが、平成22年には約12%と半数以下に減少しています。

第2次産業就業者数は昭和55年では約27%の割合を占めており、増加傾向を示していましたが、平成7年をピークに減少傾向に転じています。

第3次産業就業者数は、昭和55年では約38%と第1次産業とほぼ同じ割合を占めていましたが、増加傾向が著しく、平成22年には約55%となっています。

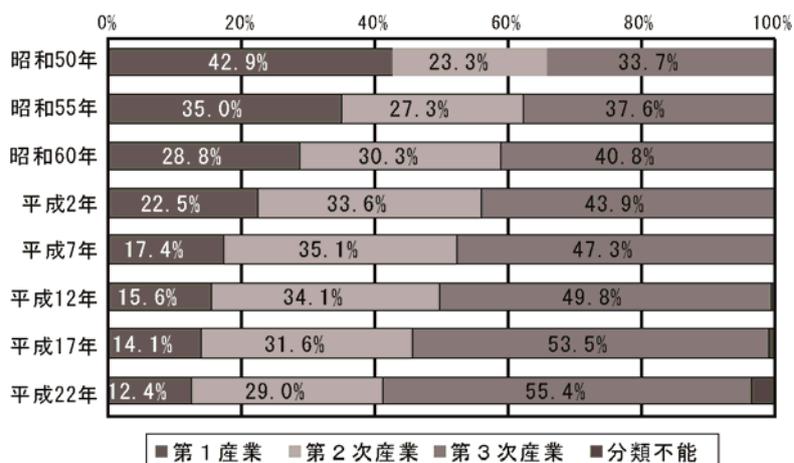
■就業者数の推移

(単位:人)

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総就業者数合計	20,990	22,879	23,675	25,438	27,916	28,450	27,522	26,660
第1次産業	9,009	8,006	6,828	5,714	4,864	4,442	3,878	3,317
第2次産業	4,892	6,249	7,178	8,542	9,803	9,703	8,707	7,732
第3次産業	7,089	8,606	9,656	11,161	13,206	14,168	14,714	14,757
分類不能の産業	0	16	13	21	43	137	223	854

資料：国勢調査

【産業別就業者数の推移】



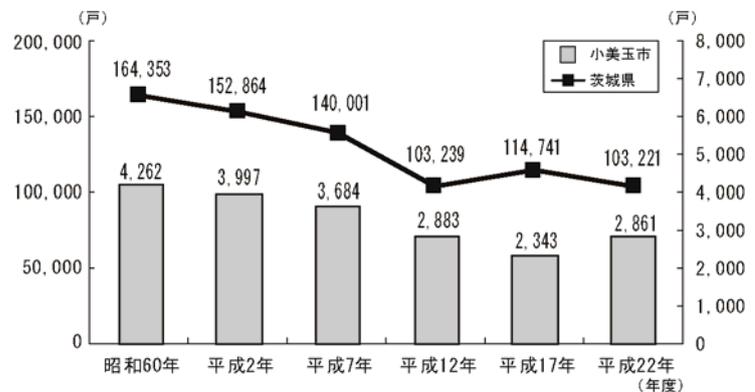
資料：国勢調査

2 産業の状況（農業・商業・工業）

（1）農業の状況

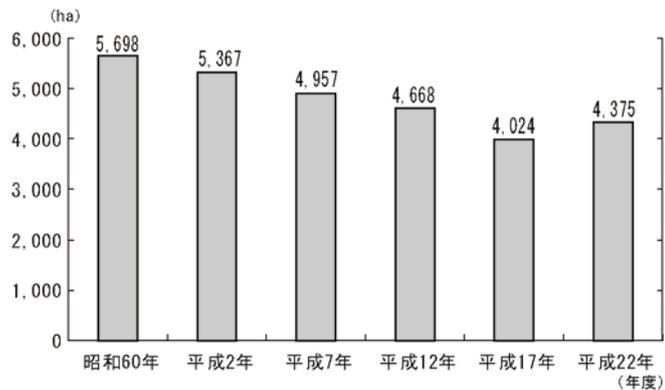
昭和 60 年から平成 22 年の農業指標の推移をみると、農産物の自由化や後継者不足などの影響を受けて、平成 17 年まで総農家数、経営耕地面積が減少しています。平成 22 年は、農家数と経営耕地面積で増加に転じていますが、減少は著しく、昭和 60 年から平成 22 年までに総農家数で約 1400 戸、約 30%、経営耕地面積で約 1,300ha、約 20%の減少となっています。

【総農家数の推移】



資料：農林業センサス、農林水産統計年報

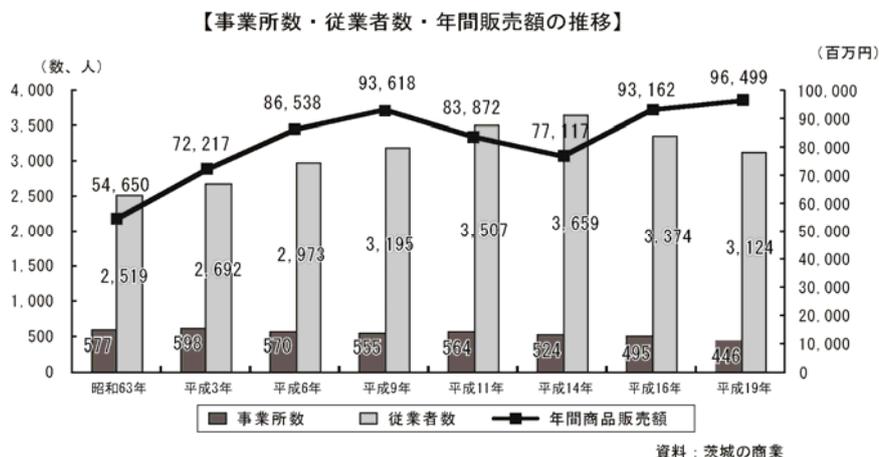
【経営耕地面積の推移】



資料：農林業センサス、農林水産統計年報

(2) 商業の状況

昭和63年から平成16年の商業の状況を見ると、事業所数は、平成11年に一時的に増加しますが、減少しています。また、従業者数は、平成14年まで順調に増加しましたが、その後、減少しています。年間商品販売額は、平成9年まで増加したものの、その後、平成14年まで一時的に減少し、平成16年から再び増加に転じています。



(3) 工業の状況

昭和63年から平成18年までの工業の推移を見ると、事業所数は平成3年からほぼ横ばいの状況が続き平成11年以降は大きく減少しています。また、製造品出荷額は平成9年をピークにその後減少傾向になっています。従業者数は平成16年まで増加傾向となっていますが、平成18年には減少に転じています。

